

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 切 山 靖 順

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座八丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	43,765	44,354	88,609
経常利益 (百万円)	6,221	7,248	12,007
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,015	5,831	9,857
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,551	10,854	15,725
純資産額 (百万円)	137,339	150,021	142,011
総資産額 (百万円)	165,054	175,597	169,504
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	180.21	209.13	353.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.7	85.0	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,960	472	8,922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	690	5,294	1,660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,909	3,114	3,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,307	32,449	39,499

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域をめぐる情勢に伴う影響など下振れリスクはあるものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済については、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けが需要回復傾向にあるものの、物流業界向けや自動車業界向け等で需要が低調でした。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、443億5千4百万円と前年同期比5億8千8百万円の増加(1.3%増)となりました。損益面では、原材料価格や人件費、物流費等の上昇の影響があったものの、売上高増加や原価低減などにより、営業利益は25億6千3百万円と、前年同期比3千7百万円の増加(1.5%増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が好調に推移したことにより持分法による投資利益が増加し、72億4千8百万円と前年同期比10億2千7百万円の増加(16.5%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は58億3千1百万円と、前年同期比8億1千6百万円の増加(16.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調でしたが、物流業界向け等のベルト製品が低調に推移しました。海外では、アジア地域で電子部品向け等のベルト製品が堅調でしたが、欧米、アジア地域で繊維業界向けベルト製品が低調でした。

以上の結果、売上高は145億2百万円と前年同期比3億4千8百万円の減少(2.3%減)となりました。セグメント利益は、14億4千3百万円と前年同期比2億2千2百万円の減少(13.4%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が回復傾向となったほか、自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調に推移しましたが、建設機械業界向けや、自動車業界向け製品が低調でした。海外では、韓国では半導体製造装置向け製品が堅調でしたが、アジア圏、特に中国で建設機械や自動車業界向け製品が低調でした。

以上の結果、売上高は159億4千2百万円と前年同期比1億9千8百万円の増加(1.3%増)となりました。セグメント利益は、3億4千万円と前年同期比2億8百万円の増加(157.8%増)となりました。

化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は61億3千5百万円と前年同期比4億9百万円の増加(7.2%増)となりました。セグメント利益は、4億4千7百万円と前年同期比2億9百万円の増加(87.9%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品等のクリーンルーム向けや病院等の空調工事でリピート需要が堅調に推移しましたが、測定器などの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は55億8百万円と前年同期比6千万円の増加(1.1%増)となりました。セグメント利益は、6千3百万円と前年同期比1億4千4百万円の減少(69.4%減)となりました。

不動産事業

各賃貸物件において大きな変動はなく推移し、売上高は4億4千4百万円となりました。セグメント利益は、1億7千2百万円と前年同期比4千2百万円の減少(20.0%減)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場回復の影響を受け好調であったため、売上高は11億2千2百万円と前年同期比2億5千2百万円の増加(29.1%増)となり、セグメント利益は、9億2千4百万円と前年同期比1億6千1百万円の増加(21.2%増)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、6億9千7百万円と前年同期比1千6百万円の増加(2.4%増)となりましたが、セグメント利益は、9千2百万円と前年同期比1千6百万円の減少(15.2%減)となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し60億9千2百万円増加し、1,755億9千7百万円となりました。流動資産は、韓国やインドでの工場用地購入や、下請け先に対する支払い早期化などにより現金及び預金が減少し、前連結会計年度末と比較し、47億7千6百万円減少の818億9千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し108億6千8百万円増加し、936億9千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、電子記録債務などの仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、19億1千8百万円減少の255億7千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し80億1千万円増加し、1,500億2千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加や、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、324億4千9百万円(前年同期比38億5千7百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の収入(前年同期比24億8千7百万円の収入減)となりました。これは主に下請け先に対する支払いを早期化したことに伴う仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億9千4百万円の支出(前年同期比46億3百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49億1千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億1千4百万円の支出(前年同期比12億4百万円の支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、9億7千3百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,272,503	29,272,503	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	29,272,503	29,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月17日 (注)	1,000,000	29,272,503		8,060		7,608

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	10.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,762	9.93
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	8.27
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,473	5.29
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	5.14
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,023	3.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常代)(株)みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,005	3.61
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	673	2.42
新田 忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.79
ニッタ従業員持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	437	1.57
計		14,447	51.95

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 当社の自己株式1,464千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。なお、自己株式には従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式159千株は含んでおりません。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 2,762千株 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 1,473千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,464,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,793,400	277,934	
単元未満株式	普通株式 14,403		
発行済株式総数	29,272,503		
総株主の議決権		277,934	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式 159,100株(議決権1,591個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,464,700	-	1,464,700	5.00
計		1,464,700	-	1,464,700	5.00

- (注) 1. 従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
2. 2024年4月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、1,101株減少しております。
3. 2024年7月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、13,957株減少しております。
4. 2024年9月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、300,000株増加しております。
5. 2024年9月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、2024年9月17日付で自己株式1,000,000株を消却しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,815	29,925
受取手形及び売掛金	1 17,791	1 18,637
電子記録債権	1 9,606	1 9,282
有価証券	5,499	5,498
棚卸資産	2 14,931	2 16,125
その他	2,052	2,452
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	86,673	81,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,414	14,011
機械装置及び運搬具（純額）	5,374	5,302
工具、器具及び備品（純額）	1,082	1,100
土地	3,910	5,735
建設仮勘定	737	2,438
その他（純額）	1,050	1,282
有形固定資産合計	25,570	29,870
無形固定資産		
のれん	204	132
その他	592	621
無形固定資産合計	796	754
投資その他の資産		
投資有価証券	52,820	59,247
長期貸付金	11	179
退職給付に係る資産	2,183	2,322
繰延税金資産	556	511
その他	897	819
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	56,463	63,074
固定資産合計	82,830	93,699
資産合計	169,504	175,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,966	1 9,273
電子記録債務	1 6,288	1 2,007
未払法人税等	611	926
賞与引当金	1,037	1,125
その他	4,427	4,438
流動負債合計	20,331	17,771
固定負債		
長期借入金	286	154
繰延税金負債	3,234	3,783
退職給付に係る負債	1,975	2,017
その他	1,665	1,848
固定負債合計	7,161	7,803
負債合計	27,493	25,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,114	6,586
利益剰余金	117,597	119,608
自己株式	5,520	4,015
株主資本合計	127,252	130,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	5,548
為替換算調整勘定	7,812	12,599
退職給付に係る調整累計額	840	816
その他の包括利益累計額合計	14,027	18,964
非支配株主持分	731	816
純資産合計	142,011	150,021
負債純資産合計	169,504	175,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	43,765	44,354
売上原価	32,484	32,416
売上総利益	11,281	11,937
販売費及び一般管理費	8,755	9,374
営業利益	2,526	2,563
営業外収益		
受取利息	92	122
受取配当金	150	193
業務受託料	78	77
持分法による投資利益	3,268	4,221
為替差益	231	217
その他	64	91
営業外収益合計	3,886	4,923
営業外費用		
支払利息	29	31
業務受託費用	74	71
訴訟関連費用	74	80
その他	12	53
営業外費用合計	190	237
経常利益	6,221	7,248
特別利益		
固定資産売却益	4	5
その他	-	0
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	23	5
災害による損失	-	1
特別損失合計	23	8
税金等調整前中間純利益	6,201	7,245
法人税、住民税及び事業税	758	821
法人税等調整額	371	537
法人税等合計	1,130	1,358
中間純利益	5,071	5,887
非支配株主に帰属する中間純利益	55	55
親会社株主に帰属する中間純利益	5,015	5,831

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	5,071	5,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	174
為替換算調整勘定	1,768	2,446
退職給付に係る調整額	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,990	2,364
その他の包括利益合計	4,480	4,966
中間包括利益	9,551	10,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,483	10,769
非支配株主に係る中間包括利益	67	85

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,201	7,245
減価償却費	1,629	1,646
のれん償却額	73	76
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60	12
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	92	138
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50	0
受取利息及び受取配当金	243	315
支払利息	29	31
為替差損益 (は益)	67	141
持分法による投資損益 (は益)	3,268	4,221
投資有価証券売却損益 (は益)	-	0
投資事業組合運用損益 (は益)	2	1
固定資産除売却損益 (は益)	19	1
売上債権の増減額 (は増加)	1,256	99
棚卸資産の増減額 (は増加)	766	410
仕入債務の増減額 (は減少)	2,372	3,391
その他	1,063	408
小計	3,350	85
利息及び配当金の受取額	244	944
利息の支払額	29	32
法人税等の支払額	604	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	905	102
有形固定資産の取得による支出	1,362	4,914
有形固定資産の売却による収入	9	19
無形固定資産の取得による支出	134	99
投資有価証券の取得による支出	61	206
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	47	-
投資事業組合からの分配による収入	-	8
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	5,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	128	131
自己株式の取得による支出	134	1,099
自己株式の売却による収入	93	133
配当金の支払額	1,686	1,882
その他	53	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909	3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	886
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	903	7,050
現金及び現金同等物の期首残高	35,403	39,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,307	32,449

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしており
ます。なお、連結子会社の当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満
期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	100 百万円	41 百万円
電子記録債権	494	57
支払手形	20	12
電子記録債務	70	59

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	8,875 百万円	9,469 百万円
仕掛品	970	1,148
原材料及び貯蔵品	5,085	5,506

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,535 百万円	2,644 百万円
賞与引当金繰入額	575	572
退職給付費用	121	79
貸倒引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりで
あります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	33,731 百万円	29,925 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,924	2,974
コマーシャルペーパー、信託受益権 (有価証券)	5,499	5,498
現金及び現金同等物	36,307	32,449

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,686	60	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,545	55	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,882	67	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	1,835	66	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株を取得したことにより、自己株式が1,099百万円増加しました。

また、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月17日付で自己株式1,000,000株を消却したことにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,492百万円減少しました。なお、この自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,586百万円、利益剰余金が119,561百万円、自己株式が4,015百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,851	15,744	5,725	5,448	444	869	43,084	681	43,765		43,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19		102	0	140	163	426	8	434	434	
計	14,870	15,744	5,827	5,448	585	1,033	43,510	689	44,200	434	43,765
セグメント利益又 は損失()	1,666	131	238	208	214	762	3,221	109	3,331	805	2,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354		44,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19		83	3	141	166	415	7	422	422	
計	14,522	15,942	6,219	5,511	586	1,289	44,071	704	44,776	422	44,354
セグメント利益又 は損失()	1,443	340	447	63	172	924	3,390	92	3,483	920	2,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 920百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	8,448	10,165	4,627	5,147		869	29,257	681	29,939
アジア・オセアニア	2,140	4,092	889	301			7,423		7,423
北米・南米	2,984	1,299					4,283		4,283
ヨーロッパ	1,264	28	209				1,502		1,502
その他	13	158					172		172
顧客との契約から生じる収益	14,851	15,744	5,725	5,448		869	42,639	681	43,320
その他の収益					444		444		444
外部顧客への売上高	14,851	15,744	5,725	5,448	444	869	43,084	681	43,765

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	7,567	10,108	4,850	5,223		1,122	28,871	697	29,569
アジア・オセアニア	2,270	4,421	1,169	285			8,147		8,147
北米・南米	3,290	1,340					4,630		4,630
ヨーロッパ	1,368	26	115				1,510		1,510
その他	5	45					50		50
顧客との契約から生じる収益	14,502	15,942	6,135	5,508		1,122	43,211	697	43,909
その他の収益					444		444		444
外部顧客への売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	180円21銭	209円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,015	5,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,015	5,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,831	27,885

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間249千株、当中間連結会計期間177千株であります。

2 【その他】

第96期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の中間配当については、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,835百万円
1株当たりの金額	66円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中尾志都
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。